



2027年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年8月10日

上場会社名 イーレックス株式会社 上場取引所 東
コード番号 9517 URL <https://www.erec.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 本名 均
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 角田 知紀 TEL 03(3243)1167
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	48,540	31.0	631	△56.6	1,243	132.3	850	—	857	—	2,801	—
2026年3月期第1四半期	37,047	10.8	1,453	△24.0	535	△83.0	△80	—	△135	—	△888	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	10.99	—
2026年3月期第1四半期	△1.74	—

(注) 2027年3月期第1四半期及び2026年3月期第1四半期の希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	173,776	76,535	70,711	40.7
2026年3月期	170,095	77,663	70,388	41.4

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	22.00	22.00
2027年3月期	—				
2027年3月期（予想）		0.00	—	22.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	240,693	42.3	7,807	3.8	9,286	3.5	5,409	1.4	69.32

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	78,161,608株	2026年3月期	78,161,608株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	134,930株	2026年3月期	134,930株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	78,026,678株	2026年3月期1Q	77,924,105株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（補足説明資料について）

同日に当社ホームページ（<https://www.erec.co.jp/ir/>）に掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況.....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況.....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(作成の基礎)	8
(セグメント情報)	8
(親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(重要な後発事象の注記)	8

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間は、ホルムズ海峡の封鎖を始めとした地政学リスクの影響により、エネルギー価格に大きな変動があり、当社の業績にも影響がありました。一方で、中長期的な当社の事業にとって重要な脱炭素化の潮流は国内外で継続しています。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間における連結経営成績は、売上高は48,540百万円（前年同期比+31.0%）、売上原価は44,801百万円（同+35.1%）となり、売上総利益は3,738百万円（同△3.7%）となりました。販売費及び一般管理費は2,818百万円（同+2.1%）となり、営業利益は631百万円（同△56.6%）、四半期利益は850百万円（前年同期は四半期損失80百万円）となりました。

事業別に状況をご説明いたします。

電力小売事業については、当社グループの販売子会社であるエバグリーン・マーケティング株式会社、エバグリーン・リテイリング株式会社を中核として、株式会社沖縄ガスニューパワー、株式会社イーセルが販売を行っています。高圧分野においては、市場価格の大きな変動により、顧客の獲得ペースは鈍化しましたが、契約容量の増加により販売電力量は664百万kWh（前年同期比5.3%増）となり、電力価格の上昇もあり、売上高は14,967百万円（同21.8%増）となりました。低圧分野については、前期に引き続き不動産チャネルの活用等による新規顧客開拓により供給件数は26年3月期末に比べて1.9%増の273千件となりました。一方で販売電力量は1件当たりの販売電力量の減少により227百万kWh（前年同期比2.2%減）となりました。売上高につきましては、電力価格の上昇により7,952百万円（同9.4%増）となりました。

トレーディング事業においては、前年度に引き続き、確定した販売量に対して必要量を適正な価格で都度調達する戦略を継続しております。当四半期は、ホルムズ海峡封鎖の影響によるエネルギー価格の大幅な変動を背景に、一般社団法人日本卸電力取引所（JEPX）を通じた他社の調達・販売を支援する取引が大きく増加しました。これに加え、電力価格の上昇も寄与し、売上高は前年同期を上回りました。また、JEPX取引、他社との相対取引及び電力デリバティブ取引等を通じて培ったトレーディングノウハウを小売事業に活用することで、市場価格の変動が大きい環境下においても、固定価格プランを含む顧客ニーズに応じた小売販売メニューの開発・提供に継続して取り組み、当社グループの小売販売拡大に貢献いたしました。

発電事業については、佐伯、豊前、大船渡、中城の各発電所は概ね順調に発電することができました。前年同期比では佐伯および中城の各バイオマス発電所での点検期間長期化の影響により売上が減少しましたが、販管費の減少により利益は増加しました。また、糸魚川発電所は電力市況価格等を考慮し2026年度も休止としております。

燃料事業については、佐伯、豊前、大船渡、中城の各発電所向けの販売が順調に推移したことに加え、他社のバイオマス発電所向けの販売増により売上が伸長しました。

海外事業については、ベトナムのハウジャンバイオマス発電所※の稼働率が8割超となったことに加え、ペレット工場からも国内のバイオマス発電所向けの出荷があり、売上高はこの会計期間3か月で、2025年度1年間の実績を上回りました。また、カンボジアの水力発電所の建設については、6月初めにダムの湛水を開始し、2027年1月の運転開始に向け順調に進捗しております。

上記に加え、ベトナムでは2027年度中の運転開始に向けて2基のバイオマス発電所※が建設中で、カンボジアでは同じく2027年度中の運転開始に向けてバイオマス発電所と太陽光発電所の併設設備の開発に取り組んでいます。

※これら3つの発電プロジェクトは、いずれも環境省のJCM（Joint Crediting Mechanism）設備補助事業（二国間クレジット制度資金支援事業のうち設備補助事業では、パートナー国において優れた脱炭素技術等を活用して温室効果ガス（GHG）の排出量を削減し、GHG排出削減効果の測定・報告・検証を行い、JCMクレジットを発行し、我が国の温室効果ガス排出削減目標の達成に活用することを目指します。なお、本事業はベトナム政府と日本政府の協力の下、実施されています。）として採択（ハウジャンバイオマス発電所については、2022年7月1日付「令和4年度「二国間クレジット制度資金支援事業のうち設備補助事業」の公募における第一回採択案件の決定について」にて公表。ベトナム北部2か所のバイオマス発電所については、2024年3月22日付「令和5年度

「二国間クレジット制度資金支援事業のうち設備補助事業」における採択について」にて公表。)されています。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は64,329百万円となり、前連結会計年度末に比べ505百万円増加いたしました。これは主に現金及び現金同等物、その他の金融資産（流動）が減少したものの、営業債権及びその他の債権、棚卸資産が増加したことによるものであります。非流動資産は109,447百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,176百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産及びその他の金融資産（非流動）が増加したことによるものであります。

この結果、資産は173,776百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,681百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は54,232百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,889百万円増加いたしました。これは主に未払法人所得税が減少したものの、営業債務及びその他の債務、社債及び借入金（流動）が増加したことによるものであります。非流動負債は43,009百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,079百万円減少いたしました。これは主に繰延税金負債が増加したものの、社債及び借入金（非流動）が減少したことによるものであります。

この結果、負債は97,241百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,810百万円増加いたしました。

(資本)

当第1四半期連結会計期間末における資本合計は76,535百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,128百万円減少いたしました。これは主にその他の資本の構成要素が増加したものの、配当金の支払いによる利益剰余金の減少、及び非支配持分が減少したことによるものです。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は40.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2026年7月15日の「2027年3月期通期連結業績予想の修正および2027年3月期第1四半期連結業績見込みに関するお知らせ」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。なお、2026年7月15日に公表した業績予想は、同資料の発表日時点において当社グループが入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	27,569	25,491
営業債権及びその他の債権	27,647	30,383
棚卸資産	2,545	3,912
その他の金融資産	3,635	2,142
未収還付法人所得税	102	162
その他の流動資産	2,322	2,235
流動資産合計	63,824	64,329
非流動資産		
有形固定資産	43,551	45,055
使用権資産	1,197	1,105
のれん	708	708
無形資産	1,486	1,525
持分法で会計処理されている投資	9,750	9,710
その他の金融資産	46,633	48,153
繰延税金資産	67	104
その他の非流動資産	2,876	3,081
非流動資産合計	106,271	109,447
資産合計	170,095	173,776

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	14,093	19,164
社債及び借入金	19,996	26,837
リース負債	358	303
その他の金融負債	1,848	1,637
未払法人所得税	2,405	478
引当金	93	44
その他の流動負債	5,548	5,766
流動負債合計	44,342	54,232
非流動負債		
社債及び借入金	34,462	28,935
リース負債	1,022	982
その他の金融負債	716	744
退職給付に係る負債	949	958
引当金	3,919	3,940
繰延税金負債	5,786	6,228
その他の非流動負債	1,231	1,219
非流動負債合計	48,088	43,009
負債合計	92,431	97,241
資本		
資本金	18,381	18,381
資本剰余金	18,119	18,189
利益剰余金	20,517	19,638
自己株式	△113	△113
その他の資本の構成要素	13,483	14,614
親会社の所有者に帰属する持分合計	70,388	70,711
非支配持分	7,274	5,823
資本合計	77,663	76,535
負債及び資本合計	170,095	173,776

（2）要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
（要約四半期連結損益計算書）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）
	百万円	百万円
売上高	37,047	48,540
売上原価	33,167	44,801
売上総利益	3,880	3,738
販売費及び一般管理費	2,759	2,818
その他の収益	400	212
その他の費用	68	501
営業利益	1,453	631
金融収益	173	854
金融費用	1,014	211
持分法による投資損益（△は損失）	△77	△31
税引前四半期利益	535	1,243
法人所得税費用	615	392
四半期利益又は四半期損失（△）	△80	850
四半期利益又は四半期損失（△）の帰属		
親会社の所有者	△135	857
非支配持分	55	△6
四半期利益又は四半期損失（△）	△80	850
1株当たり四半期利益又は四半期損失（△）		
基本的1株当たり四半期利益又は 四半期損失（△）（円）	△1.74	10.99
希薄化後1株当たり四半期利益又は 四半期損失（△）（円）	—	—

（注）希薄化後1株当たり四半期利益又は四半期損失（△）については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（要約四半期連結包括利益計算書）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）
	百万円	百万円
四半期利益又は四半期損失（△）	△80	850
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	324	1,379
純損益に振り替えられることのない項目合計	324	1,379
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△563	234
在外営業活動体の換算差額	△579	345
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	10	△9
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△1,132	571
税引後その他の包括利益	△807	1,951
四半期包括利益	△888	2,801
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△900	2,804
非支配持分	△11	△2
四半期包括利益	△888	2,801

(3) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(作成の基礎)

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

(セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

なお、当社グループは、電力事業を主な事業とする単一セグメントであるため、報告セグメント別の記載は省略しております。

(親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費及び償却費は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
	百万円	百万円
減価償却費及び償却費	937	957

(重要な後発事象の注記)

(国内無担保普通社債の発行)

当社は、2026年8月10日開催の取締役会において、国内無担保普通社債の発行について決議いたしました。

(1)	社債の種類	国内無担保普通社債
(2)	発行総額の上限	100億円以内
(3)	償還期限	5年以内
(4)	発行時期	2026年9月15日から2026年12月15日まで
(5)	発行価額	各社債の金額100円につき100円
(6)	利率	固定利率：発行する社債と同年限の国債流通利回り+3%以内 変動利率：銀行間取引金利等の基準金利+3%以内
(7)	償還方法	満期日一括償還
(8)	用途	第1回公募無担保普通社債の償還資金、運転資金並びに今後の再生可能エネルギー関連投資を含む成長投資資金